

平成12年12月実施

# 郵政関連業実態調査報告書

総務省情報通信政策局

# 目 次

I 調査要領 -----	1
II 概要	
1. 放送番組制作業 -----	3
2. 電気通信工事業等 -----	11
III 調査結果	
1. 放送番組制作業 -----	15
(1) 企業の特性 -----	15
(2) 運營業務の売上・費用等の状況 -----	19
(3) 事業用資産・設備の状況 -----	23
(4) 従業員と労働環境 -----	24
(5) 運營業務の実態 -----	26
(6) 今後の事業展開 -----	29
2. 電気通信工事業等 -----	33
(1) 企業の特性 -----	33
(2) 運營業務の売上・費用等の状況 -----	36
(3) 事業用資産・設備の状況 -----	39
(4) 従業員と労働環境 -----	40
(5) 今後の事業展開 -----	42
(6) 運営上の問題点 -----	42
IV 調査票 -----	43

## 調 査 要 領

## 1. 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的な普及による通信産業の発展に伴い、放送番組制作業、電気通信工事業、有線テレビジョン放送設備設置工事業などの電気通信・放送分野に関連する産業も拡大しており、今後の通信産業の健全な発展を図るために、このような通信産業に関連する産業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を維持するための基礎資料とする。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、「放送番組制作業」及び「電気通信工事業等」について、その実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

## 2. 調査の方法

### (1) 調査対象業種

ア 放送番組制作業

イ 電気通信工事業等(電気通信工事業及び有線テレビジョン放送設備設置工事業)

### (2) 調査方法

郵送によるアンケート方式

### (3) 調査実施時期：平成13年1月

### (4) 調査項目

ア 事業運営内容

イ 財務の状況

ウ 固定資産取得状況等

エ 従業者雇用等の状況

オ 放送番組の契約件数等

カ 今後の事業展開

キ 経営上の問題点等

## 3. 回収状況

[単位：社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,753	616	35.1
放送番組制作業	1,132	300	26.5
電気通信工事業等	621	316	50.9

## 概 要

## 1 放送番組制作業(毎年調査)

### < 事業の概要 >

#### 放送番組制作業は中小規模が多数

資本金1億円未満の事業者が全体の91.9%を占め、放送番組制作事業者の年間売上高は一事業者当たり6.4億円であり、会社全体の売上高に占める割合は45%となっている。

- 経営組織は、79.4%の事業者が「株式会社」の形態を取っている。  
「有限会社」が19.5%、「個人経営」が0.7%となっている。(表1-1参照)
- 資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が54.2%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小事業者は18.7%を占めている。  
資本金「1億円未満」では91.9%と、大部分を占めている。(表1-2参照)
- 放送番組制作業務の平成11年度売上高(実績額)は、一事業者当たり6億3千7百万円となっている。平成12年度は6.1%増加の見込み。  
会社全体の売上高に占める「放送番組制作業務」の売上高は平均44.9%となっている。(表1-10参照)
- 各社において放送番組制作業務に携わっている平成11年度の平均従業者数は41.5人である。このうち、常時雇用従業者は29.9人で72.0%を締め、常時雇用以外の従業者は6.1人、14.8%を占めている。(表1-18参照)

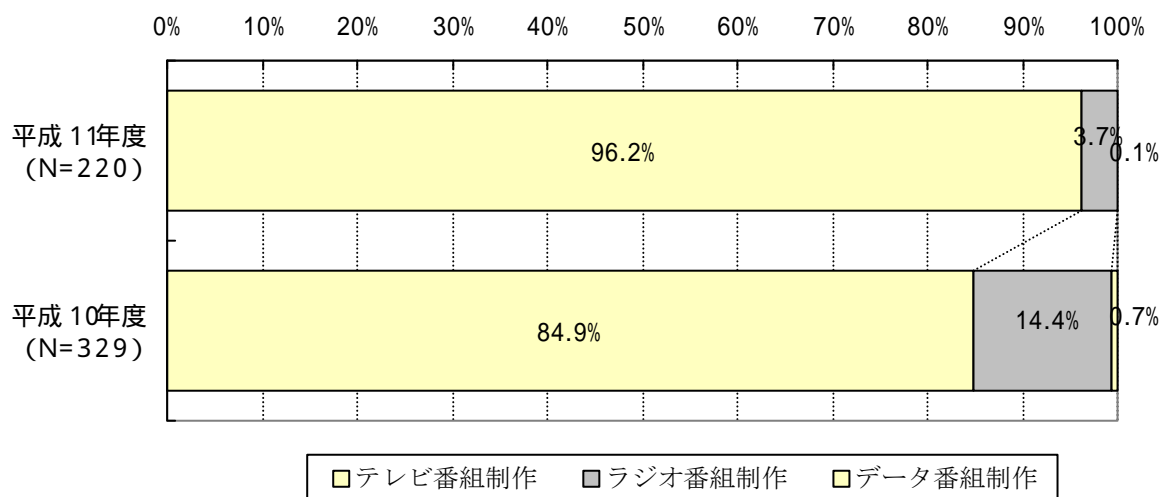
< 放送番組制作の業務内容 >

テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

放送番組制作の業務内容は、テレビ番組制作による売上高が96.2%、ラジオ番組制作が3.7%、データ番組制作が0.1%で、テレビの比重が圧倒的に大きい。

- 放送番組制作事業者の売上高を、総合的に番組制作を行う業務（企画・制作業務）による売上高と、撮影・照明などの業務（技術業務）による売上高の2つに分けると、その割合は、「企画・制作業務」が60.1%、「技術業務」が39.9%となっている。（表1-13参照）

図1-1 放送番組制作の業務内容



< 放送番組制作業務に携わる専門職 >

### 放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「照明・照明助手」、「プロデューサー」、「アシスタントプロデューサー・制作主任」である。

○ 平成11年度末現在における専門職の人数は、一事業者当たりで「カメラマン・カメラマン助手」が6.8人、「ディレクター」が6.0人、「アシスタントディレクター」が4.2人、「編集・編集助手」が3.2人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「アシスタントプロデューサー・制作主任」の0.7人、「美術デザイナー・CGクリエイター」の0.8人、「照明・照明助手」の0.9人である。また、11年度調査と比べると、専門職数は一事業者当たり3.9人増加している（今回35.7人、前回31.8人）。

「その他」は3.9%であるが、コメントのあった職種は「放送準備」、「放送作家」、「ビデオエンジニア」、「タイムキーパー」、「ミキサー」などである。

図1-2 専門職別の人数 (N=113)

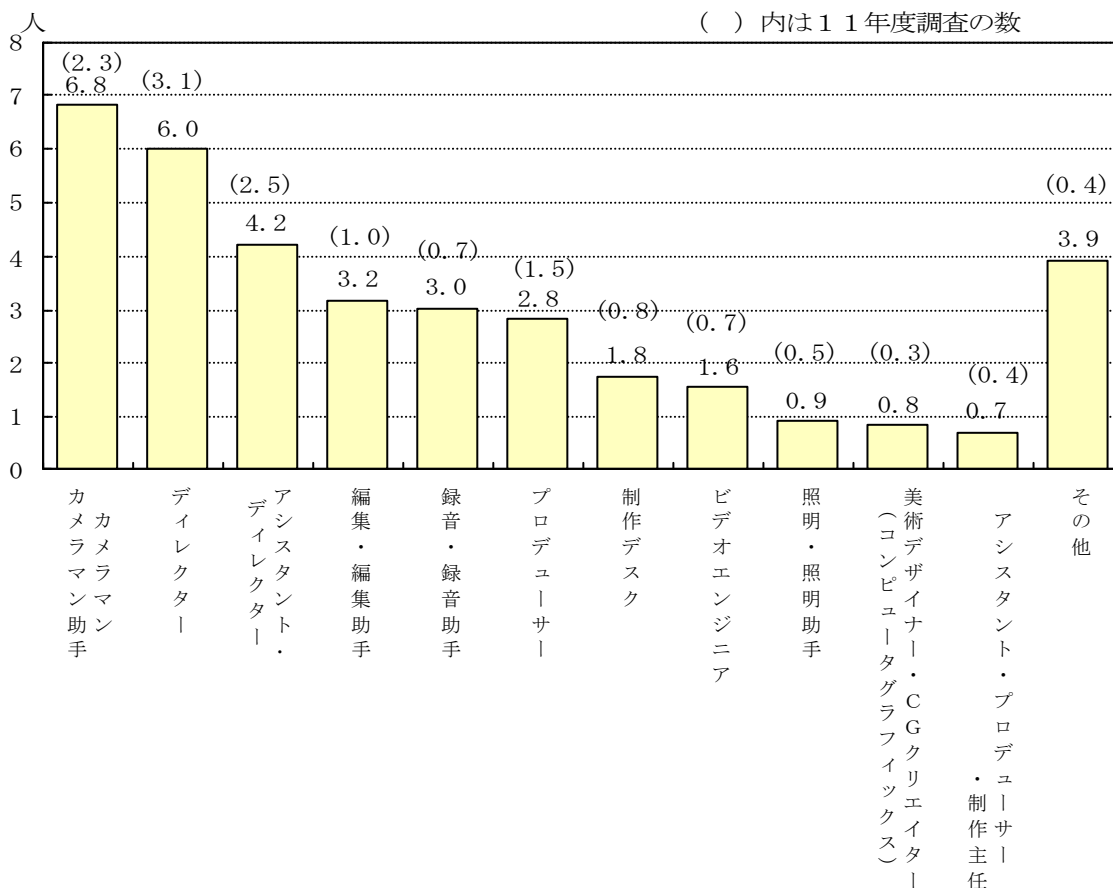
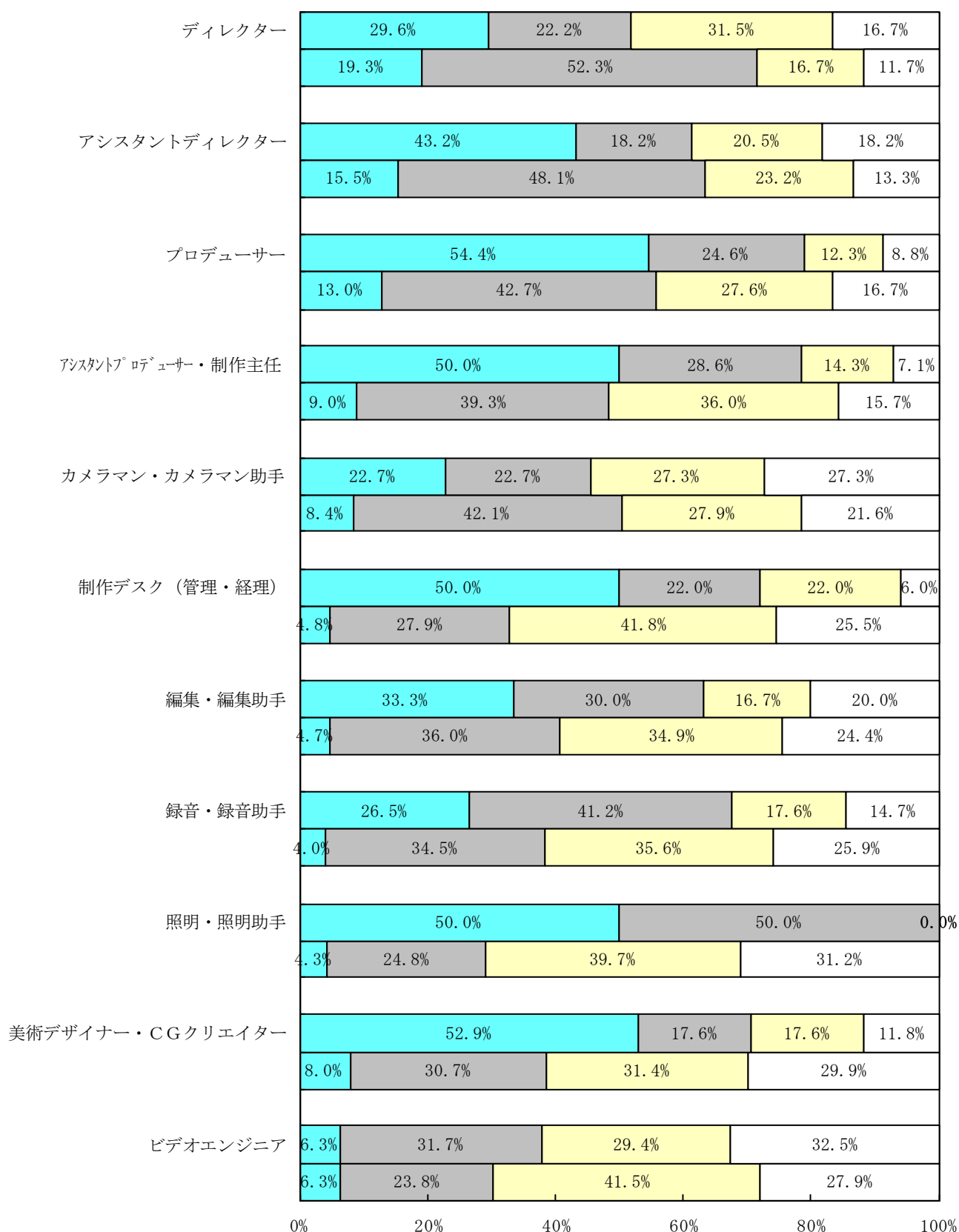




図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



■ 番組制作内容に影響するほどの不足  
 ■ 不足しているが制作内容には影響がない  
 ■ 過不足はない  
 □ 不足はしていない

上段：11年度 (N=113)

下段：10年度 (N=323)

< 著作権の所在 >

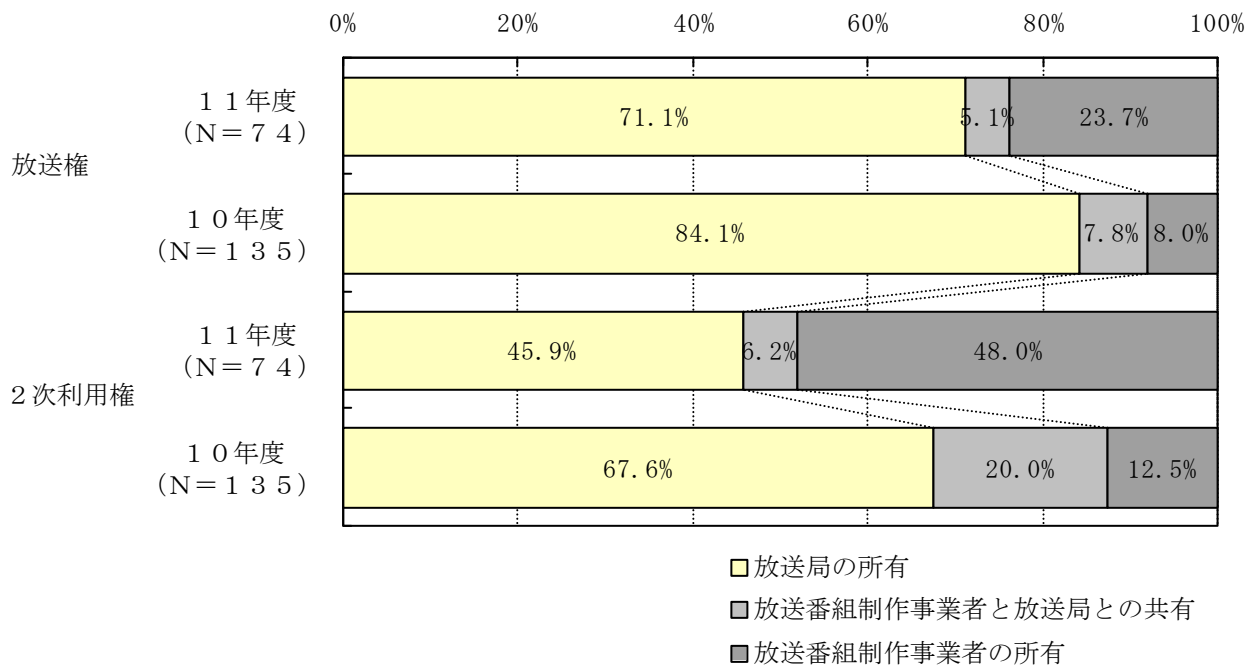
制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

2次利用権を有する放送番組制作事業者の80.6%が2次利用している。

また、2次利用を行っている放送番組制作事業者の72%は「ビデオ化」への利用を行っている。

- 平成11年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が23.7%、「2次利用権」が48.0%であり、制作番組の著作権の大半を放送局が持っている。
- 「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（制限の明示なし）」が放送権：57.0%、2次利用権39.2%を占め、「放送権」、「2次利用権」とともに多い。（表1-23参照）

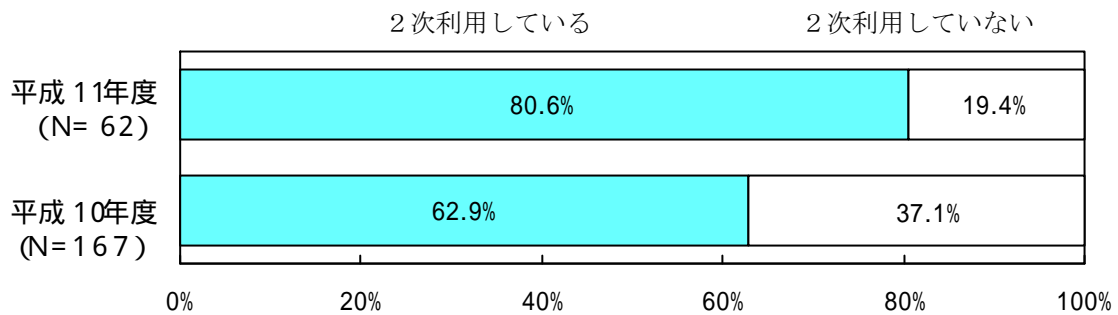
図1-4 著作権の所在状況



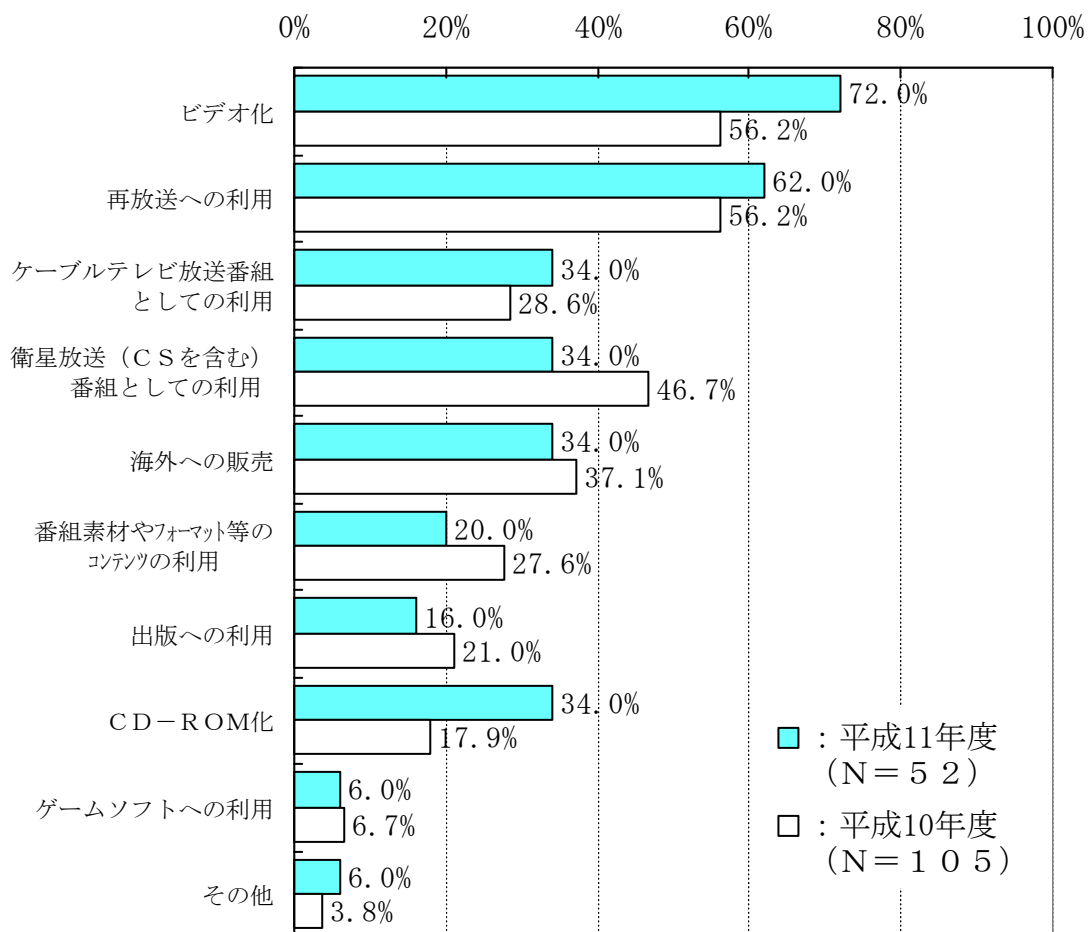
- 2次利用権のあるテレビ番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは80.6%である。

2次利用の内容は「ビデオ化」のほか、衛星放送やCATVの番組としての利用が多く、他の放送メディアの番組としての利用が中心となっている。

図1-5 テレビ放送番組の2次利用状況



2次利用の内容（複数回答）



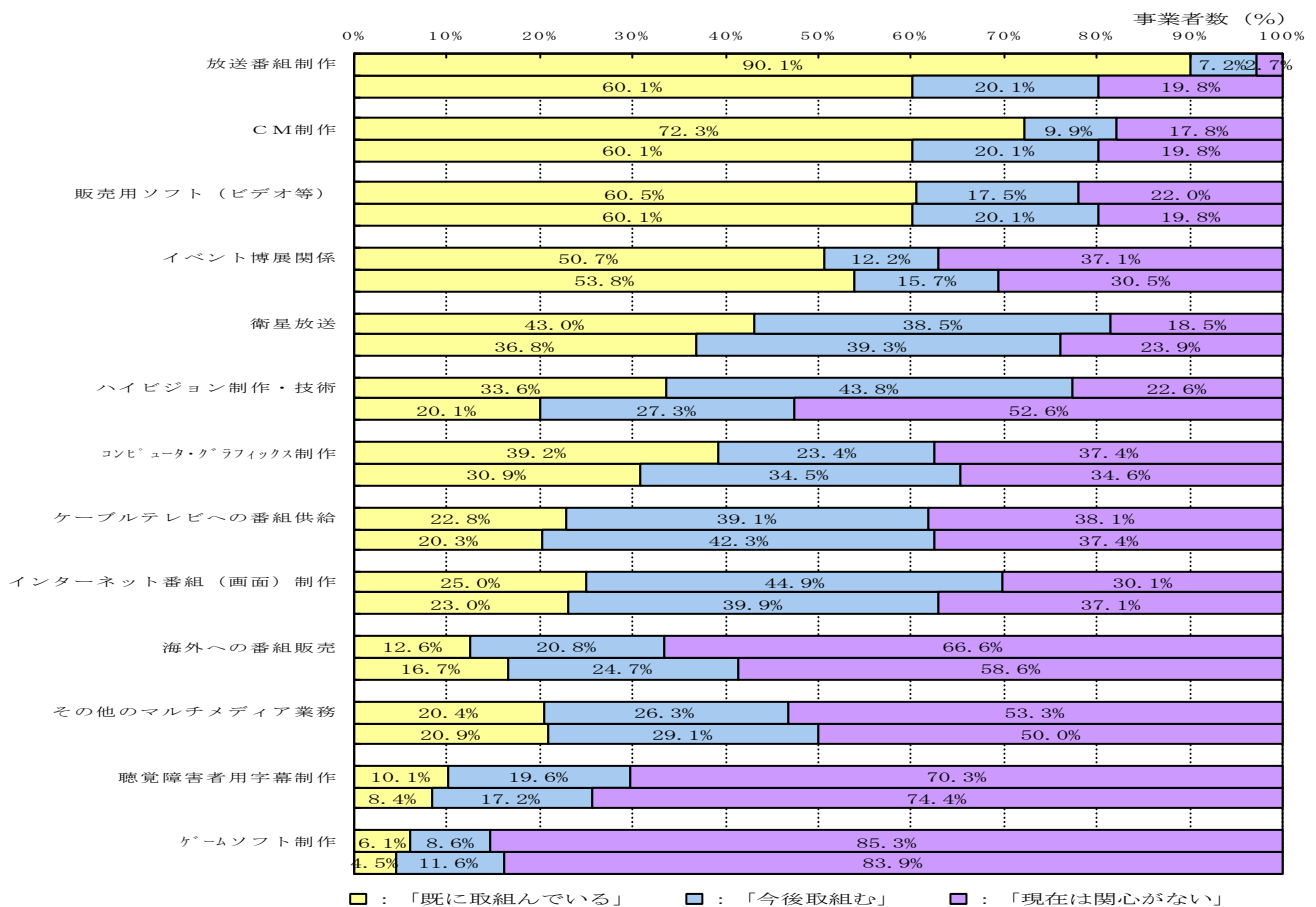
< 今後の事業展開 >

### 映像新時代を背景に事業の多角化に意欲的

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「インターネット番組（画面）制作」の44.9%、「ハイビジョン・制作・技術」の43.8%、「ケーブルテレビへの番組供給」の39.1%、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」の38.5%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展していく中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- 「CM制作」、「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」は「既に取り組んでいる」事業者の比率が高く、業務化が進んでいるものと思われる。
- 「コンピュータ・グラフィックス制作」、「衛星放送」、「ケーブルテレビへの番組供給」、「インターネット番組（画面）制作」は「今後取り組む」事業者の比率が高く今後更に業務化が進むものと思われる。

図1-6 今後の事業展開



上段：12年度（N=266）、下段：11年度（N=325）

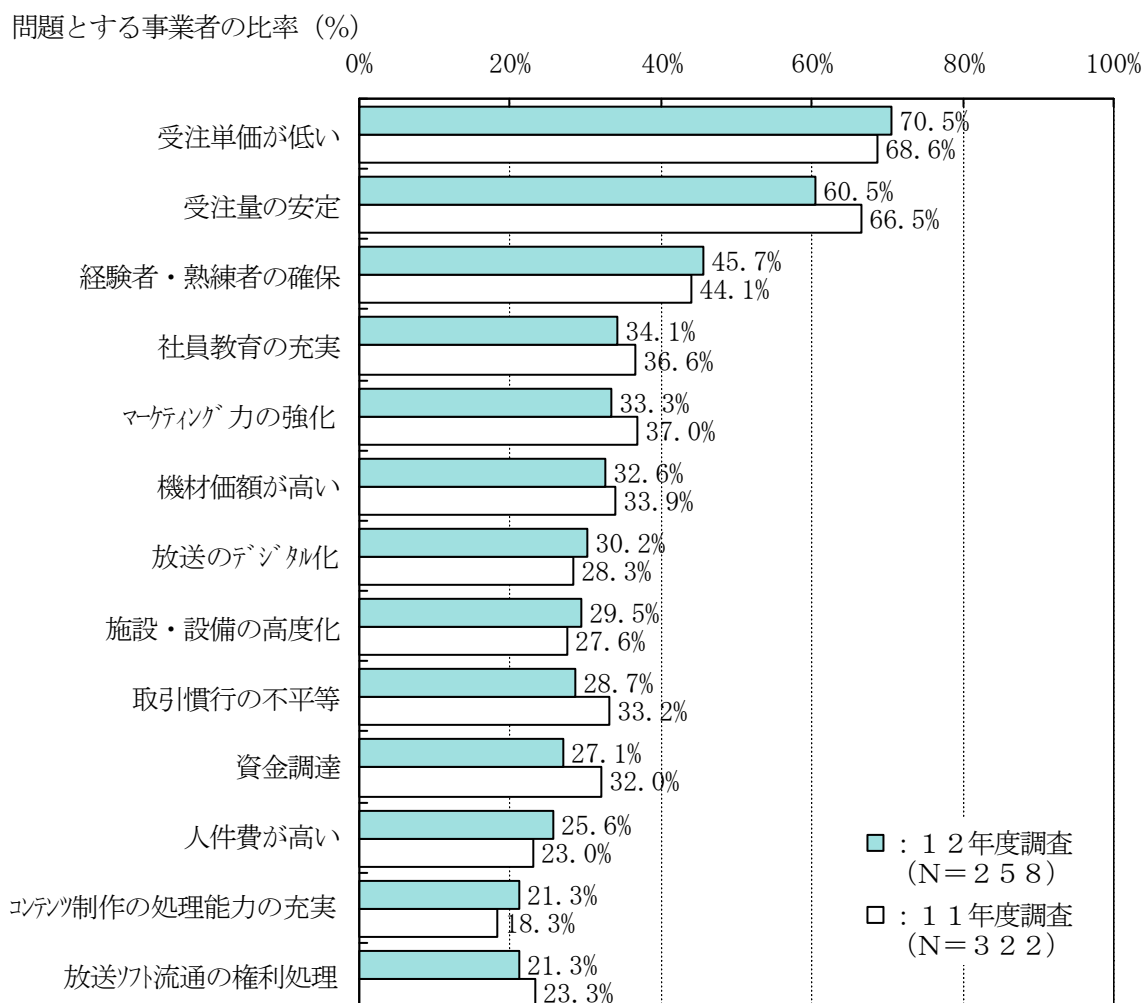
< 経営上の問題点 >

### 経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の7割以上が「受注単価が低い」、「受注量の安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いと見られる。

- 問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」（70.5%）、「受注量の安定」（60.5%）、と受注関係である。次いで「経験者・熟練者の確保」（45.7%）、「社員教育の不足」（34.1%）の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。

図1-7 経営上の問題点



## 2 電気通信工事業等（隔年調査）

（電気通信工事業及び有線テレビジョン放送設備設置工事業）

### < 事業の概要 >

資本金5億円未満の事業者の割合は全体の87.2%を占め、電気通信工事業者等の年間の会社全体の売上高は一事業者当たり56.7億円で、工事業務の売上高は会社全体の売上高の14%を占めている。

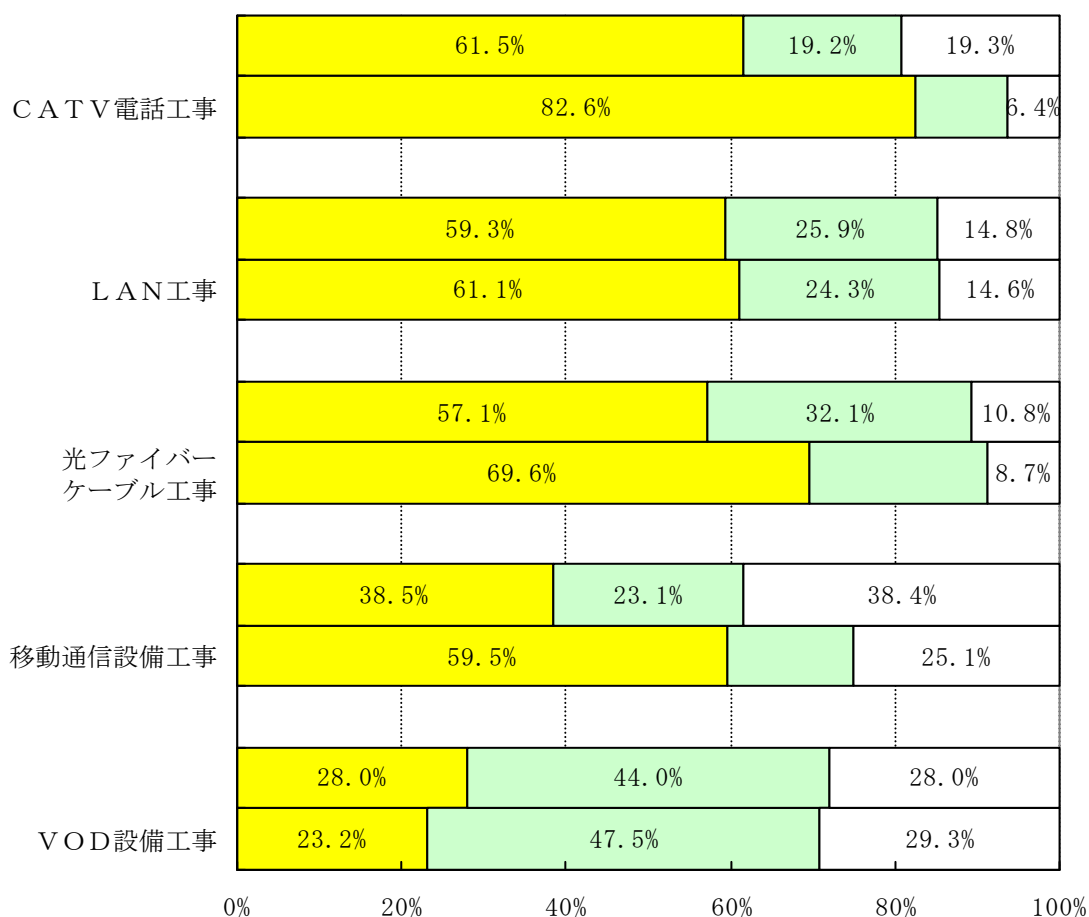
- 資本金は「3千万円以下」の事業者が60.3%と一番多い。  
また、資本金「1億円以下」の事業者が79.0%と大部分を占めている。  
資本金「10億円以上」の事業者は11.3%である。（表2-1参照）
- 電気通信工事業者等の平成11年度売上高（実績額）は会社全体で、一事業者当たり56億75百万円となっている。会社全体の売上高に占める「電気通信工事業務等」の売上高は平均14.0%となっている。（表2-7参照）
- 電気通信工事業等の平成11年度の平均従業者数は89.8人である。このうち、常時雇用従業者は85.0人で94.7%を占め、常時雇用以外の従業者（有給役員除く）は3.3人、3.7%を占めている。（表2-12参照）

< 今後の事業展開 >

新しい技術への取組に意欲的  
 経営上の問題点は、工事単価、受注時期の不安定  
 今後取組みたいものとしては、「VOD設置工事」が約半数を占めている。

- 「VOD設置工事」、「移動通信設備工事」以外はいずれも60%前後の事業者が「既に取り組んでいる」としている。
- 「VOD設備工事」に既に取り組んでいる事業者は、28.0%であるがCATVの進展に期待し、「今後取組む」としている事業者が44.0%となっている。

図2-1 新しい技術への取組状況



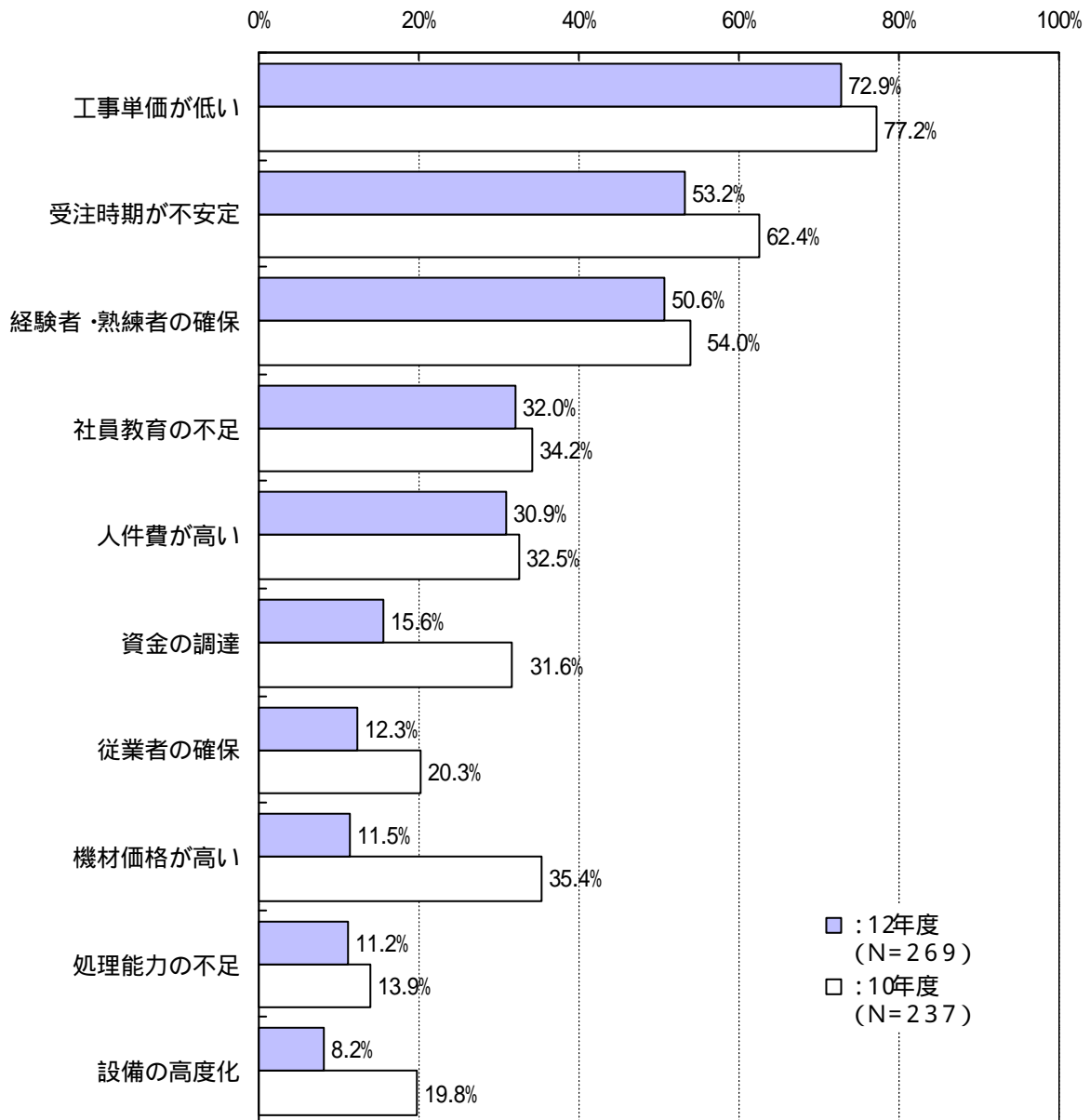
上段：12年度（N=267）、下段10年度（N=242）

■：「既に取り組んでいる」 □：「今後取組む」 □：「現在は関心がない」

\* VODは、ビデオ・オン・デマンドの略である。

- 経営上の問題点として過半数の事業者が挙げているのは「工事単価が低い」が72.9%、「受注時期が不安定」が53.2%であり、「経験者・熟練者の確保」も50.6%と高い比率になっている。

図2-2 経営上の問題点





## 調 査 結 果

## 1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の製作にかかわる業務を行う事業をいう。

### (1) 企業の特徴

#### ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の79.4%を占めている。次いで「有限会社」が19.5%、「個人経営」が0.7%の順である（表1-1参照）。

表1-1 経営組織 (N=277)

[単位：社、%]

組織区分	事業者数	構成比(前回調査)
株式会社	220	79.4(84.0)
有限会社	54	19.5(15.4)
個人経営	2	0.7(0.3)
その他	1	0.4(0.3)
合計	277	100.0(100.0)

#### イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答273社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く148社、54.2%で、次いで「500万円未満」の42社、15.4%、「5,000万円以上10,000万円未満」32社、11.7%、「3,000万円以上5,000万円未満」の20社、7.3%の順となっており、「10,000万円未満」が全体の約92%を占めている（表1-2参照）。

表 1 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 273)

[単位：万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 ～ 500	2	1	40	74.1	42	15.4
500 ～ 1,000	1	0.5	8	14.8	9	3.3
1,000 ～ 3,000	142	64.8	6	11.1	148	54.2
3,000 ～ 5,000	20	9.1	0	0.0	20	7.3
5,000 ～ 10,000	32	14.6	0	0.0	32	11.7
10,000 ～ 20,000	5	2.3	0	0.0	5	1.8
20,000 ～ 50,000	10	4.6	0	0.0	10	3.6
50,000 ～ 100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ～ 200,000	3	1.4	0	0.0	3	1.1
200,000 ～ 500,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500,000 ～	4	1.8	0	0.0	4	1.5
合 計	219	100.0	54	100.0	273	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

番組制作業務の開始時期をみると、「テレビ番組制作」と「ラジオ番組制作」は「昭和56年～平成2年」がそれぞれ43.3%、41.4%と最も高くなっているが「データ放送番組」は全て平成7年以降となっている。(表1-3参照)。

表 1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 262)

[単位：社、%]

業務区分	昭和	昭和	昭和	昭和 平成	平成	平成	合 計
	35年以前	36～45年	46～55年	56～2年	3～7年	7年以降	
テレビ番組制作	11 ( 4.5)	18 ( 7.3)	38 ( 15.5)	106 ( 43.3)	34 ( 13.9)	38 ( 15.5)	245 (100.0)
ラジオ番組制作	3 ( 3.4)	9 ( 10.3)	11 ( 12.6)	36 ( 41.4)	16 ( 18.4)	12 ( 13.8)	87 (100.0)
データ放送番組制作	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	19 (100.0)	19 (100.0)

(注)：( ) 内は構成比を示す。

## エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、ラジオ番組制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が6割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粋に業種転換した「他の事業からの転換」は2.6%と極めて少数である（表1-4参照）。

表1-4 開設形態別事業者数（N=274）

[単位：社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比（前回調査）
創業・創設	177	64.5（68.7）
他の企業から分離・独立	55	20.1（16.7）
企業内の一部門として	35	12.8（13.4）
他の事業からの転換	7	2.6（1.2）
合計	274	100.0（100.0）

## オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した97社のうち、参入前業種の回答があった94社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「テレビ放送業」が29.8%（28社）と最も多く、次いで「映画・ビデオ制作業」20.2%、「イベント企画制作」6.4%の順になっている。

「その他」は19.1%であるが、コメントのあった業種は、「印刷業」、「放送技術業」、「写真業」などである。

表1-5 参入前業種の状況（N=94）

[単位：社、%]

業種区分	事業者数	構成比（前回調査）
テレビ放送業	28	29.8（32.4）
映画・ビデオ制作業	19	20.2（25.7）
ラジオ放送業	2	2.1（6.7）
広告業	4	4.3（10.5）
舞台関係	4	4.3（5.7）
テレビ・ラジオホール of 美術・CG	0	0.0（0.0）
イベント企画制作	6	6.4（18.1）
音楽出版	2	2.1（4.8）
写真	4	4.3（5.7）
音響・音楽録音	3	3.2（7.6）
家電・オーディオ・映像機器製造販売	1	1.1（4.8）
BGM業	3	3.2（2.9）
その他	18	19.1（19.0）
合計	94	100.0（143.9）

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は74社、27.3%で、保有していない事業者が5割を超えている（表1-6参照）。

表1-6 子会社、関連会社の有無（N=271：複数回答）

〔単位：社、％〕

有無区分		事業者数	構成比（前回調査）	
系列	子会社、関連会社がある	74	27.3	(22.6)
	会社有親会社がある	83	30.6	(26.3)
系列会社はない		139	51.3	(55.7)

（注）1. 構成比は、271社を基準にしている。

2. 親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が25社ある。

子会社、関連会社を保有している事業者のうち、出資比率の解答のあった60社について、その子会社、関連会社数の合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、28.8%を占めている。また出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が62.1%で前回調査より増加している。

表1-7 子会社、関連会社数合計（N=60）

〔単位：社、％〕

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他	合計	
								（社）	（％）
出資比率								（前回調査）	
100%	19	6	1	3	0	3	108	140	42.0 (29.3)
50%超～100%未満	23	10	0	2	0	1	31	67	20.1 (19.2)
20%超～50%以下	54	7	1	5	0	0	59	126	37.8 (51.5)
合計	96	23	2	10	0	4	198	333	100.0 (100.0)
構成比	28.8	6.9	0.6	3.0	0.0	1.2	59.5	100.0	

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成11年度と平成12年度の会社全体の売上高について回答を求めた。  
平成12年度は6.1%の増加を見込んでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高(N=248)

[単位:万円、%]

区 分	平成11年度実績	平成12年度計画	12/11
売上高合計	35,213,877	37,350,870	6.1
1社平均売上高	141,991	150,608	

イ 放送番組制作業の売上高

平成10年度の売上高も含めて3ヶ年共通のデータがえられた90社の売上高を表1-9に示す。放送番組制作業の売上高は平成11年度実績額で1.4%減になっているが平成12年度計画額では4.2%増の見込となっている。

表1-9 放送番組制作業の売上高(3ヶ年共通回答:N=90)

[単位:万円、%]

	平成10年度 実績額	11年度実績額		12年度計画額	
			対前年度比		対前年度比
会社全体	10,031,012	11,561,486	15.3	12,796,814	10.7
うち放送番組制作業	5,841,982	5,763,023	-1.4	6,003,550	4.2

\*平成10年度実績は前年度調査

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業の売上高

平成11年度について売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業にかかわる売上高の占める比率を表1-10に示す。

表1-10 売上規模別の事業者数(N=217)

[単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	2	1,735	1,273	73.4
1,000 ~ 5,000	35	104,754	82,111	78.4
5,000 ~ 10,000	22	159,677	116,070	72.7
10,000 ~ 50,000	85	2,109,473	1,563,503	74.1
50,000 ~ 100,000	21	1,452,546	1,018,009	70.1
100,000 ~ 200,000	28	3,653,370	1,686,116	46.2
200,000 ~ 500,000	15	4,036,023	2,813,715	69.7
500,000 ~	9	19,310,179	6,549,137	33.9
合 計	217	30,827,757	13,829,934	44.9

放送番組制作業の売上高の占める比率がもっとも大きいのは、会社全体

の売上高規模「1,000万円以上5,000万円未満」の事業者で78.4%である。

一方、事業者数で見ると「10,000以上～50,000未満」が一番多く、85社（39.2%）ある。

## エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示す（表1-11参照）。

表1-11 資本金規模別の売上高（N=214）

[単位：万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ～ 500	34	231,944	198,205	85.5
500 ～ 1,000	7	69,324	49,652	71.6
1,000 ～ 3,000	117	5,108,449	3,604,503	70.6
3,000 ～ 5,000	16	5,851,990	1,950,992	33.3
5,000 ～ 10,000	26	3,709,826	2,003,363	54.0
10,000 ～ 20,000	4	2,254,901	1,923,121	85.3
20,000 ～ 50,000	9	6,151,104	2,819,003	45.8
50,000 ～ 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ～	1	7,416,902	1,274,140	17.2
合計	214	30,794,440	13,822,979	44.9

## オ 従業者規模別の売上高

平成11年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、放送番組制作業務に従事する常時雇用従務者の従業者規模別事業者数を表1-12に示す。従業者規模が「50人以上～100人未満」において、放送番組制作業務比率が24.1%と最も低くなっている。

表1-12 従業者規模別の売上高（N=220）

[単位：人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ～ 10	68	1,149,519	510,508	44.4
10 ～ 50	109	9,469,055	3,640,245	38.4
50 ～ 100	23	11,322,998	2,730,162	24.1
100 ～ 300	15	4,526,898	3,999,224	88.3
300 ～	5	4,249,843	3,139,278	73.9
合計	220	30,718,313	14,019,417	45.6

## カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答220社の売上高比率を算出した（表1-13参照）。

「テレビ番組制作」の比率が96.2%と圧倒的に大きく、「データ番組」は0.1%にすぎない。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率でみると、「テレビ番組制作」では、前回より「技術業務」が8.7ポイント増加し、「ラジオ番組制作」では1.7ポイント程度減少している。

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率（N=220）

〔単位：％〕

業務の区分		構成比 (前回)	業務の区分		構成比 (前回)	業務の区分		構成比 (前回)
テレビ 番組 制作	企画・制作	57.5 ( 54.9)	ラジオ 番組 制作	企画・制作	2.5 ( 11.5)	データ 番組 制作	企画・制作	0.1 ( 0.6)
	技術業務	38.7 ( 30.0)		技術業務	1.2 ( 2.9)		技術業務	0.0 ( 0.1)
	小計	96.2 ( 84.9)	小計	3.7 ( 14.4)	小計	0.1 ( 0.7)		
						テレビ・ラジオ・データ合計	100.0	

## キ 専門の状況

専門の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である事業者は、68.4%と過半数を占めている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は17.7%ある（表1-14参照）。

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布（N=215）

〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)
100%	38	17.7 ( 25.9)
80 以上～100 未満	57	26.5 ( 23.8)
50 ～ 80	52	24.2 ( 18.1)
30 ～ 50	26	12.1 ( 11.4)
10 ～ 30	28	13 ( 12.7)
0 ～ 10	14	6.5 ( 7.8)
合 計	215	100.0 (100.0)



ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答116社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、116社全体での放送番組制作業務の比率を算出した（表1-15参照）。

賃貸料が88.1%と最も高い。その他の経費でコメントがあったものは「外注費」、「制作費」、「リース料」、「業務委託費」、「交際費」等である。

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率（N=116）

〔単位：万円、％〕

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	4,152,237	2,111,501	50.9
貸借料	1,463,276	1,289,832	88.1
減価償却費	370,928	99,306	26.8
その他の経費	4,209,079	3,088,762	73.4
合 計	10,195,520	6,589,400	64.6

### (3) 事業用資産・設備の状況

#### ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成11年度と平成12年度の2年分の回答を求めた。平成12年度は「機械及び装置」が90.7%と大巾に増大する見込となっている（表1-16参照）。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況（N=64）  
〔単位：万円、％〕

区 分	平成11年度 実績額	平成12年度 計画額	H12/H11
建物及び構築物	210,456	192,011	-8.8
機械及び装置	133,496	254,590	90.7
その他	250,439	104,670	-58.2
合 計	594,391	551,271	-7.3

#### イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった223社の合計を表1-17に示す。

「スタジオ」、「カメラ」、「マルチオーディオルーム」などの施設の買取比率が66%～80%と比較的高くなっている。

前回調査に比べて全般的に買取比率が増加し、「デジタル放送番組制作対応」の比率も増加している。

表1-17 施設の保有状況（N=223）

〔単位：台、個所、％〕

区分	買取	リース・ レンタル	デジタル 関連 (再掲)	合計	構成比			前回調査		
					買取	リース	デジタル	買取	リース	デジタル
VTR	847	476	299	1,323	64.0	36.0	22.6	60.5	39.5	21.4
カメラ	757	358	165	1,115	67.9	32.1	14.8	61.5	38.5	13.8
編集用機材	421	221	112	642	65.6	34.4	17.4	55.6	44.4	15.7
コンピュータ	933	481	253	1,414	66.0	34.0	17.9	61.9	38.1	7.5
編集室	266	157	86	423	62.9	37.1	20.3	60.1	39.9	15.9
スタジオ	58	15	4	73	79.5	20.5	5.5	64.9	35.1	5.2
マルチ・オーディオルーム	48	24	24	72	66.7	33.3	33.3	56.8	43.2	30.7
その他	224	24	16	248	90.3	9.7	6.5	76.4	23.6	3.6

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をさす。「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさす。

ア 従業者数の推移

有効回答264社の放送番組制作業務従業者数の合計を表1-18に示す。前回調査と比べると、「常時雇用従業者」が75.3%から72%と減少し、「常時雇用以外の従業者」及び「パート・アルバイト」がそれぞれ11.3%から14.8%、7.1%から7.3%と増加している。

表1-18 放送番組制作業務に従事する従業者数の推移

[単位：人、%]

区 分	平成10年度実績 (N=332)	H10 構成比	平成11年度実績 (N=264)	H11 構成比
有給役員	841	6.3	640	5.8
常時雇用従業者	10,037	75.3	7,888	72.0
常時雇用以外の従業者	1,504	11.3	1,620	14.8
パート・アルバイト	953	7.1	805	7.3
合 計	13,335	100.0	10,953	100.0

(注) 平成10年度実績は前回調査

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間は前回調査と比べると106.6時間減少している(表1-19参照)。

休日日数は平成10年度の104.8日に対し平成11年度は107.3日となっており、2.5日増加している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省平成12年5月17日発表平成11年分結果確報)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成11年1,840時間と比較すると、301時間ほど多い。

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位：時間、日]

区 分	平成10年度実績 (前回調査) (N=262)		平成11年度実績 (N=209)		平均の 増 減 11-10
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	588,884	2,247.6	447,461	2,141.0	-106.6
休日日数	27,251	104.8	22,420	107.3	2.5

## ウ 放送番組制作業務に携わる専門職

調査日の平成12年10月31日現在の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。携わる一番人数の多い職種は「カメラマン・カメラマン助手」の771人（19.1%）で次いで「ディレクター」の679人（16.8%）、「アシスタントディレクター」476人（11.8%）の順となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、「プロデューサー」、「制作デスク（管理・経理）」、「アシスタントディレクター」が、不足感の強い職種となっている。これらの職種で「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ31社、25社、19社である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「ビデオエンジニア」の41社という結果になっている（表1-21参照）。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「音響・効果マン」、「構成作家」などである。

表1-21 放送番組制作業務に携わる専門職（N=113）

[単位：人、%。社]

雇用区分	専門職数	雇用別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
常用雇用者	/	41.7	21	107	48	36	212
臨時雇用者		29.5	11	45	44	50	150
パート・アルバイト		28.9	2	34	46	65	147
合計		100.0	34	186	138	151	509

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
ディレクター	679	16.8	16	12	17	9	54
アシスタントディレクター	476	11.8	19	8	9	8	44
プロデューサー	320	7.9	31	14	7	5	57
アシスタントプロデューサー・制作主任	78	1.9	14	8	4	2	28
カメラマン・カメラマン助手	771	19.1	5	5	6	6	22
制作デスク（管理・経理）	199	4.9	25	11	11	3	50
編集・編集助手	356	8.8	10	9	5	6	30
録音・録音助手	342	8.5	9	14	6	5	34
照明・照明助手	100	2.5	6	6	0	0	12
美術デザイナー・CGクリエイター	94	2.3	9	3	3	2	17
ビデオエンジニア	176	4.4	8	40	37	41	126
その他	444	11.0	3	8	16	11	38
合計	4,035	100.0	155	138	121	98	512

(注)：不足を感じる程度

「1」：「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」：「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」：「過不足はない」

「4」：「不足してはいない」

(5) 運營業務の実態

ア 「テレビ放送番組制作」にかかわる契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が48.5%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の32.5%となっており、前回調査と大差ない（表1-22参照）。

「その他」については、「プロダクション」、「制作会社」などであった。

表1-22 契約の形態（N=237）

[単位：%]

契約形態区分	構成比（前回調査）
貴社からの企画持込	32.5（32.1）
代理店からの企画持込	10.3（10.9）
放送局からの企画持込	48.5（48.0）
企画入札契約	2.0（2.2）
その他	6.8（6.9）
合計	100.0（100.0）

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成11年度に制作したテレビ番組（CMは除く。）の契約における著作権の所在について調査した。

平成11年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「2次利用権」とともに「放送局の所有」が一番多く、それぞれ71.1%、46.9%となっており、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で23.7%、「2次利用権」でも49.1%となっていて、放送局の優位性がうかがわれるが、前回調査と比較するとそれぞれ13ポイント、20.7ポイント減少している。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が「放送権」で57.0%、「2次利用権」でも39.2%となっている（表1-23参照）。

表1-23 著作権の所在状況（N=74）

[単位：%]

著作権所有区分		放送権（前回調査）	二次利用権（前回調査）
貴社が所有		23.7（8.0）	49.1（12.5）
貴社と放送局との共有		5.1（7.8）	4.0（20.0）
放送局が所有	2年未満	9.4（10.9）	3.4（2.7）
	2年以上	4.7（19.5）	4.3（3.4）
	無制限（期限明記なし）	57.0（53.8）	39.2（61.4）
計		71.1（84.1）	46.9（67.6）
合計		100.0（100.0）	100.0（101.0）

ウ テレビ放送番組の2次利用の状況

2次利用権のあるテレビ放送番組（CMを除く）を有する事業者に、2次利用の状況を調査した。

2次利用の状況について回答があった62社のうち、現在2次利用を行っているのは、52社（83.9%）となっている。

現在、2次利用を行っている50社について、2次利用の内容を見ると、「ビデオ化」への2次利用が36社（72.0%）と最も高く、次いで「再放送への利用」（31社、62.0%）となっており、「ゲームソフトへの利用」（3社、6.0%）が最も低くなっている。現在の2次利用は、テレビ放送番組をそのまま加工せず他のメディアの番組としての利用するものが中心となっている。

「その他」の内容は、「インターネット」、「提供スポンサーへの納品」、「映画化」等であった。

表1-24 テレビ放送番組の二次利用（N=62）

[単位：社、%]

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	36	72.0
2 出版への利用	8	16.0
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	17	34.0
4 衛星放送（CSを含む）番組としての利用	17	34.0
5 海外への販売	17	34.0
6 再放送への利用	31	62.0
7 ゲームソフトへの利用	3	6.0
8 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	10	20.0
9 その他	3	6.0
10 現在のところ二次利用はしていない	12	19.4

(注) 1. 複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

2. 1～7の構成比は二次利用を行っている52社に対する比率。

## エ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の39.6%で、次いで「制作」が貴社名と局名の併記の21.2%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに5.2%となっているが、前回調査と比べると「制作」が貴社名と局名の併記が減少し、「制作・著作」が貴社名のみや「制作協力」が貴社名が増加する傾向になる。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作者名がタイトル表示されるのは、70%程度となっている（表1-25参照）。

「その他」の内容は「企画制作」、「他社との共同製作」等であった。

表1-25 「完パケ」番組のタイトル表示（N=207）

[単位：%]

タイトル表示区分	構成比（前回調査）
「制作・著作」が貴社名のみ	4.7（3.2）
「制作・著作」が局名のみ	17.8（14.1）
「制作」が貴社名と局名の併記	21.2（23.2）
「制作」が貴社名のみ	5.2（7.1）
「制作協力」が貴社名	39.6（39.1）
タイトル表示なし	9.2（11.2）
その他	2.4（2.1）
合計	100.0（100.0）

## (6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は167社(62.8%)、「技術」が50%を超えるのは82社(30.8%)、いずれも50%とするのは17社(6.4%)であった。

### ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は「販売用ソフト(ビデオ等)」(60.5%)、「イベント博覧関係」(50.7%)、「衛星放送(CSを含む)」(43.0%)、「コンピュータグラフィックス制作」(39.2%)、「ハイビジョン制作・技術」(33.6%)である。

一方、「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「インターネット番組(画面)制作」(44.9%)、「ハイビジョン制作・技術」(43.8%)、「ケーブルテレビへの番組供給」(39.1%)、「衛星放送(CSを含む)」(38.5%)、「その他のマルチメディア業務」(26.3%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(23.4%)、「海外への番組販売」(20.8%)の順となっている。

注：「その他のマルチメディア業務」は、「CD-ROM制作」、「DVD制作」、「デジタルコンテンツ作成」、「データ放送」、「テレビ電話コンテンツ」「i:mode等の映像制作」等である。

「既に取り組んでいる」を「企画・制作」の構成比率と「技術業務」の構成比率の差異で見ると、「海外への番組販売」、「ケーブルテレビへの番組供給」では「企画・制作」の比率が大きく、逆に「イベント博覧関係」、「ハイビジョン制作・技術」関係で「技術業務」の比率が大きい。

同様に「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取り組みたい」と併せた「取り組みたい」をみると「海外への番組販売」、「販売用ソフト(ビデオ等)」、「イベント博覧関係」が「企画・制作」で比率が高く、「ハイビジョン制作・技術」、「コンピュータ・グラフィックス制作」では「技術業務」の比率が高い。

同様に「現在は関心がない」を見ると「ハイビジョン制作・技術」、「イベント博覧関係」で「企画・制作」の比率が高く、「海外への番組販売」、「ケーブルテレビへの番組供給」では「技術業務」の比率が高い。



表1-26 新しい業務及び技術への取組状況（全体）（N=266）

[単位：社、%]

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心が無い	合計	
放送番組制作	227(90.1)	7(2.8)	11(4.4)	7(2.7)	252(100.0)	
CM制作	167(72.3)	7(3.0)	16(6.9)	41(17.8)	231(100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	135(60.5)	14(6.3)	25(11.2)	49(22.0)	223(100.0)	
イベント博覧関係	112(50.7)	8(3.6)	19(8.6)	82(37.1)	221(100.0)	
衛星放送(CSを含む)	95(43.0)	28(12.7)	57(25.8)	41(18.5)	221(100.0)	
ハイビジョン制作・技術	76(33.6)	32(14.2)	67(29.6)	51(22.6)	226(100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	49(22.8)	20(9.3)	64(29.8)	82(38.1)	215(100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	82(39.2)	14(6.7)	35(16.7)	78(37.4)	209(100.0)
	ゲームソフト制作	12(6.1)	3(1.5)	14(7.1)	169(85.3)	198(100.0)
	インターネット番組（画面）制作	54(25.0)	36(16.7)	61(28.2)	65(30.1)	216(100.0)
	その他のマルチメディア業務	28(20.4)	17(12.4)	19(13.9)	73(53.3)	137(100.0)
海外への番組販売	26(12.6)	13(6.3)	30(14.5)	138(66.6)	207(100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	20(10.1)	2(1.0)	37(18.6)	140(70.3)	199(100.0)	
その他	2(33.3)	1(16.7)	2(33.3)	1(16.7)	6(100.0)	

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況（企画・制作）（N=167）

〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	144 (91.7)	3 (1.9)	6 (3.8)	4 (2.6)	157 (100.0)	
CM制作	96 (68.1)	6 (4.3)	9 (6.4)	30 (21.2)	141 (100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	86 (62.8)	7 (5.1)	16 (11.7)	28 (20.4)	137 (100.0)	
イベント博覧関係	63 (47.4)	4 (3.0)	13 (9.8)	53 (39.8)	133 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	62 (45.3)	15 (10.9)	35 (25.5)	25 (18.3)	137 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	48 (34.8)	17 (12.3)	36 (26.1)	37 (26.8)	138 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	32 (24.6)	13 (10.0)	39 (30.0)	46 (35.4)	130 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	44 (34.4)	7 (5.5)	20 (15.6)	57 (44.5)	128 (100.0)
	ゲームソフト制作	8 (6.5)	2 (1.6)	9 (7.3)	104 (84.6)	123 (100.0)
	インターネット番組（画面）制作	33 (24.8)	20 (15.0)	37 (27.8)	43 (32.4)	133 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	14 (16.3)	7 (8.1)	15 (17.4)	50 (58.2)	86 (100.0)
海外への番組販売	22 (17.2)	11 (8.6)	18 (14.1)	77 (60.1)	128 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	14 (11.5)	1 (0.8)	15 (12.3)	92 (75.4)	122 (100.0)	
その他	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.4)	3 (100.0)	

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況（技術業務）（N=82）

〔単位：社、％〕

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	24 (92.3)	0 (0.0)	2 (7.7)	0 (0.0)	26 (100.0)	
CM制作	14 (58.3)	0 (0.0)	3 (12.5)	7 (29.2)	24 (100.0)	
販売用ソフト（ビデオ等）	16 (64.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	25 (100.0)	
イベント博覧関係	19 (76.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	5 (20.0)	25 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)	11 (45.8)	6 (25.0)	5 (20.8)	2 (8.4)	24 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	14 (50.0)	5 (17.9)	9 (32.1)	0 (0.0)	28 (100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	4 (16.7)	2 (8.3)	6 (25.0)	12 (50.0)	24 (100.0)	
マルチメディア制作・技術	コンピュータ・グラフィックス制作	9 (40.9)	1 (4.5)	6 (27.3)	6 (27.3)	22 (100.0)
	ゲームソフト制作	0 (0.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	18 (85.7)	21 (100.0)
	インターネット番組（画面）制作	5 (22.7)	5 (22.7)	6 (27.3)	6 (27.3)	22 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	3 (20.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	6 (40.0)	15 (100.0)
海外への番組販売	1 (4.3)	1 (4.3)	1 (4.3)	20 (87.1)	23 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (19.0)	15 (71.5)	21 (100.0)	
その他	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	

## イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」（70.5%）、「受注量の安定」（60.5%）と受注関係である。次いで、「経験者・熟練者の確保」（45.7%）、「社員教育の充実」（34.1%）の人材関係が挙げられ、続いて「マーケティング力の強化」（33.3%）、「機材価額が高い」（32.6%）、「放送のデジタル化」（30.2%）となっている。前回調査と比べてみると、ほぼ同じ傾向である。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「機材価額が高い」が45.1%、（企画制作26.7%）と高い割合を示しており、「企画・制作業務」においては「マーケティング力の強化」が35.8%（技術業務28.0%）と比較的高い割合を示している。

表1-29 経営上の問題点（複数回答）

[単位：社、%]

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
マーケティング力の強化	86	33.3 (37.0)	63	35.8 (38.8)	23	28.0 (31.7)
経験者・熟練者の人材確保	118	45.7 (44.1)	80	45.5 (46.9)	38	46.3 (42.3)
社員教育の充実	88	34.1 (36.6)	56	31.8 (36.7)	32	39.0 (39.4)
人件費が高い	66	25.6 (23.0)	39	22.2 (21.9)	27	32.9 (26.0)
資金調達	70	27.1 (32.0)	50	28.4 (34.7)	20	24.4 (26.9)
受注量の安定	156	60.5 (66.5)	114	64.8 (67.9)	42	51.2 (62.5)
受注単価が低い	182	70.5 (68.6)	122	69.3 (65.3)	60	73.2 (73.1)
施設・設備の高度化	76	29.5 (27.6)	45	25.6 (22.4)	31	37.8 (37.5)
機材価額が高い	84	32.6 (33.9)	47	26.7 (24.5)	37	45.1 (54.2)
コンテンツ制作の処理能力の充実	55	21.3 (18.3)	41	23.3 (17.3)	14	17.1 (21.2)
放送局との取引慣行平等でない	74	28.7 (33.2)	47	26.7 (37.9)	27	32.9 (27.9)
放送のデジタル化	78	30.2 (28.3)	46	26.1 (26.0)	32	39.0 (33.7)
放送ソフト流通の権利処理	55	21.3 (23.3)	44	25.0 (25.5)	11	13.4 (22.1)
その他	7	2.7 (4.7)	4	2.3 (4.6)	3	3.7 (5.8)
回答事業者数	258		176	100.0	82	100.0

(注) 1. ( ) 内は前回調査

12年(N=258)、11年(N=322)

## 2 電気通信工事業等（電気通信工事業及び有線テレビジョン放送設備設置工事業）

本調査における「電気通信工事業等（業務、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事（維持管理業務を含む）及び有線テレビジョン放送設備設置工事を行う事業者をいう。

### （1）企業の特徴

#### ア 資本金額

資本金額の回答状況をみると、資本金「3千万円未満」が最も多く60.3%を占めている（表2-1参照）。この区分から資本金が大きくなるに従って事業者数が減少し、[50,000以上～100,000未満]で1.4%と最も少なくなっている。

表2-1 資本金額別の事業者数（N=282）

[単位：万円、社、%]

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
～ 3,000	170	60.3
3,000 ～ 5,000	32	11.3
5,000 ～ 10,000	21	7.4
10,000 ～ 20,000	13	4.6
20,000 ～ 50,000	10	3.5
50,000 ～ 100,000	4	1.4
100,000 ～ 200,000	7	2.5
200,000 ～ 500,000	8	2.8
500,000 ～	17	6.0
合計	282	100.0

#### イ 開設形態別事業者数

注：電気通信工事業及び有線テレビジョン放送設備設置工事業の両業を行う事業者はそれぞれに回答している。  
電気通信工事業の開設形態別／事業開始時に別に見た事業者数は、全体で見ると「創業・創設」が169社と最も多く、次いで「企業内の一部門として」の43社、

表2-2A 電気通信工事業 開設形態別・開始時期別事業者数（N=242）

[単位：社、%]

開設形態区分	開始時期							合計
	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 56～2年	平成 3年～6年	平成 7年以降		
創業・創設	40	39	54	29	4	3	169	
他の企業から分離・独立	0	4	6	11	2	0	23	
企業内の一部門として	8	7	16	9	2	1	43	
他の事業からの転換	0	2	1	2	0	1	6	
合計	48	53	77	51	8	5	242	

「他の企業から分離・独立」23社となっている。この傾向は「開始時期」別に見てもほとんど変わらない（表2-2A参照）。

同様に有線テレビジョン放送設備設置工事業について開設形態別／事業開始時期別に見た事業者数は電気通信工事業と同様、「創業・創設」が157社と最も多く、次いで「企業内の一部門として」の40社、「他の企業から分離・独立」の25社の順になっている。「開始時期」別に見た傾向も電気通信工事業とほとんど変わらない（表2-2B参照）。

表2-2B 有線テレビジョン放送設備設置工事業 開設形態別・開始時期別事業者数（N=229）

[単位：社、%]

開設形態区分	開始時期						全体
	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年～6年	平成 7年以降	
創業・創設	11	43	56	39	2	6	157
他の企業から分離・独立	0	1	10	8	4	2	25
企業内の一部門として	4	8	12	11	4	1	40
他の事業からの転換	1	1	2	2	0	1	7
合計	16	53	80	60	10	10	229

#### ウ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」、「他の事業からの転換」を回答した85社について、電気通信工事業参入前の業種は「電気通信工事業」24社（うち20社は「企業内の一部門として」が最も多く、次いで「電気工事業」が19社（うち15社は「他の企業から分離・独立」）、「電機通信機器製造・販売等」11社の順となっている。「リース・レンタル業（物品賃貸業）」、「建設業」、「電気業」、「鉄道業」は少なく、合わせて5社である。（表2-3参照）

表2-3 電気通信工事業等に参入する前の主な業種（N=85）

[単位：社]

業種名	他の企業から 分路・独立	企業内の一 部門として	他の事業から の転換	合計
電気通信工事業	15	4	0	19
電気工事業	2	20	2	24
電気通信機器製造・販売等	4	7	0	11
電気製品卸売業	1	1	1	3
電気機具修理業	2	5	2	9
リース・レンタル業（物品賃貸業）	0	0	0	0
建設業	0	1	0	1
電気業	1	1	0	2
鉄道業	2	0	0	2
その他	2	10	2	14
合計	29	49	7	85

エ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は電気通信工事業等全体の34.7%（95社）を占めている。（表2-4参照）。このうち、業種別子会社、関連会社数について記述のあった95社の集計結果を表2-5に示す。1事業者平均5.0社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は73.3%、50%以下の「関連会社」26.7%である。

表2-4 子会社、関連会社の有無（N=274：複数回答）

[単位：社、%]

有無区分	事業者数	構成比	(前回調査) N=227
親会社がある	95	34.7	(44.5)
子会社、関連会社がある。	47	17.2	(8.4)
系列会社はない	149	54.4	(47.6)

表2-5 業種別子会社、関連会社数合計（N=95）

[単位：社、%]

業種 出資比率	建設業	情報サービス業	電気通信業	映画・ビデオ制作業	リース・レンタル業 (物品賃貸業)	リース・レンタル業	その他	合計	
								(前回調査) N=94	
100%	65	7	58	0	1	6	46	183	38.2 (42.4)
50%超~100%未満	56	6	70	0	2	6	28	168	35.1 (27.6)
20%超~50%以下	21	3	78	0	7	1	18	128	26.7 (30.0)
合計	142	16	206		10	13	92	479	100.0 (100.0)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成11年度と平成12年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の売上高と比較すると、平成12年度見込みは3.3%の増加見込となっている(表2-6参照)。

表2-6 会社全体の売上高 (N=242)

[単位：万円、%]

区 分	平成11年度実績	平成12年度計画	12/11
売上高合計	852,018,377	880,348,734	3.3
1社平均売上高	3,520,737	3,637,805	

イ 会社全体の売上規模別の電気通信工事業務等の売上高

平成11年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び電気通信工事業務等にかかわる売上高の占める比率を表2-7に示す。電気通信工事業務等の売上高の占める比率が5億円以下のクラスが比較的高く、いずれも75%を超えている。最も大きいのは「売上高規模2億円以上～5億円未満」の事業者96.8%である。

表2-7 売上規模別の事業者数 (N=227)

[単位：万円、社、万円、%]

会社全体の売上高 規模	事業者数	会社全体の 売上高	電気通信工事 業務等の売上高	全体に占 める割合
以上 未満				
～ 10,000	24	134,717	106,850	79.3
10,000～ 20,000	36	537,331	417,076	77.6
20,000～ 50,000	35	1,163,457	1,126,000	96.8
50,000～ 100,000	35	2,326,760	1,566,262	67.3
100,000～ 200,000	20	2,790,313	1,770,121	63.4
200,000～ 500,000	18	5,914,988	3,426,313	57.9
500,000～ 1,000,000	12	8,907,594	2,478,260	27.8
1,000,000～ 2,000,000	10	13,352,845	7,236,304	54.2
2,000,000～ 5,000,000	18	55,862,625	22,150,243	39.7
5,000,000～ 10,000,000	5	30,415,898	4,603,032	15.1
10,000,000～ 20,000,000	5	76,912,143	28,769,876	37.4
20,000,000～ 50,000,000	6	152,894,036	42,330,273	27.7
50,000,000～100,000,000	2	115,948,100	4,368,685	3.8
100,000,000～200,000,000	0	0	0	0.0
200,000,000～	1	455,322,300	8,488,500	1.9
合 計	227	922,483,107	128,837,795	14.0

## ウ 業務内容ごとの売上高比率

電気通信工事業務による売上高と業務内容ごとの売上高比率から、業務内容ごとの売上高を計算して集計し、売上高比率を算出した。

### ・電気通信工事業

電気通信事業者（NTT）の比率が59.0%と大きく、NTT以外は11.2%となっている。その他は29.8%となっている。全体を「設備設置工事」と「保守点検」に分けた比率でみると、「設備設置工事」が75.0%、「保守点検」は25.0%という割合になっている（表2-8A参照）。

表2-8A 業務内容ごとの売上高比率〔電気通信工事〕（N=169）

〔単位：万円、％〕

業務の区分		金額	構成比	(前回調査)
電気通信事業者 (NTT)	設備設置工事	20,261,448	44.2	(77.7)
	保守点検	6,803,030	14.8	(0.2)
電気通信事業者 (NTT以外)	設備設置工事	3,396,576	7.4	(19.8)
	保守点検	1,763,133	3.8	(0.5)
その他	設備設置工事	10,692,963	23.4	(1.8)
	保守点検	2,939,021	6.4	(0.0)
合 計		45,856,171	100.0	(100.0)

注：本年度調査より調査区分を拡大したため、前回調査（N=17）とは構成比が異なる。

### ・有線テレビジョン放送設備設置工事業

ケーブルテレビ事業者が全体の約8割を占めている。引き込み端子数で見ると1万以上の事業者が全体の64.3%を占めている（表2-8B参照）。また、「システム設計」、「設置工事」、「保守点検」の区分で見ると「設置工事」が全体の81.1%を占めている。

表2-8B 業務内容ごとの売上高比率〔有線テレビジョン放送設備設置工事〕（N=152）

〔単位：万円、％〕

業務の区分			金額	構成比	(前回調査)
ケーブルテレビ 事業者	引き込み端子数 1万以上の事業者	システム設計	155,634	0.4	(3.0)
		設置工事	26,341,752	61.7	(40.0)
		保守点検	919,636	2.2	(2.4)
	引き込み端子数 1万未満の事業者	システム設計	593,016	1.4	(3.8)
		設置工事	5,288,284	12.4	(20.9)
		保守点検	704,496	1.6	(2.3)
その他	システム設計	301,249	0.7	(1.5)	
	設置工事	7,171,581	16.8	(20.2)	
	保守点検	1,241,099	2.9	(5.9)	
合 計			42,716,748	100.0	(100.0)



## エ 費用の状況

会社全体の費用と電気通信工事業務等の比率について、すべて記載された有効回答115社について、電気通信工事業務にかかる費用を計算し、115社全体での電気通信工事業務の比率を算出した。電気通信工事業務の費用の比率は、最も高いのが人件費55.8%で、次いで賃借料51.3%、減価償却費43.4%の順となっており、おおむね5割前後の費用が電気通信工事業務等で占める結果となっている（表2-9参照）。

表2-9 会社全体の費用及び電気通信工事業務等の費用と比率（N=115）

[単位：万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務等にかかる費用	電気通信工事業務等の費用の比率
人件費	12,518,266	6,988,015	55.8
賃借料	863,695	443,250	51.3
減価償却費	1,230,762	533,852	43.4
その他の経費	14,251,850	7,773,529	54.5
合 計	28,864,573	15,738,647	54.5

### (3) 事業用資産・設備の状況

電気通信工事業務等にかかわる固定資産取得、及び施設・設備の保有状況、取得時期等について回答を求めた。

#### ア 電気通信工事業務等にかかわる固定資産取得状況

電気通信工事業務等にかかわる固定資産取得見込み額全体について記載された回答について、平成11年度実績と平成12年度計画額を比べると「建物及び構築物」が31.2%増加しており、「機械及び装置」は6.4%減少しているが、全体としては2.1%増加している（表2-10参照）。

表2-10 電気通信工事業務等にかかわる固定資産取得状況（N=80）

〔単位：万円、％〕

区 分		平成11年度実績額	平成12年度計画額	12/11
有形固定資産	建物及び構築物	474,463	622,431	31.2
	機械及び装置	54,879	51,340	-6.4
	その他	642,842	522,886	-18.7
合 計		1,172,184	1,196,657	2.1

#### イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表2-11に示す。「測定器」、「発電機」は、リースと比べて買い取りが96%以上と多い。なお、「その他」の施設・設備について記載のあったものは、「光ファイバー接続機」などであった。

表2-11 施設の保有状況（N=263）

〔単位：台、％〕

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
クレーン車(高所作業車)	1,910	1,892	3,802	50.2	49.8	53.7	46.3
作業車	5,466	5,810	11,276	48.5	51.5	48.5	51.5
測定器	20,207	647	20,854	96.9	3.1	52.4	47.6
発電機	1,313	50	1,363	96.3	3.7	97.6	2.4
CAD	516	427	943	54.7	45.3	72.0	28.0
その他	105	45	150	70.0	30.0	11.7	88.3

#### (4) 従業員と労働環境

##### ア 形態別従業員の状況

従業員数を回答した272事業者について集計結果を表2-12に示す。

電気通信工事業務等における従業員の構成比は「常時雇用従業員」で全体の94.7%、「常時雇用以外の従業員」は3.7%、有給役員が1.6%となっている（表2-12参照）。

表2-12 電気通信工事業等の従業員数（N=272）

[単位：人、%]

区 分	担当者	構成比
有給役員	395	1.6
常時雇用従業員	23,130	94.7
臨時雇用者	730	3.0
パート・アルバイト	167	0.7
合 計	24,422	100.0

なお、本調査で「臨時雇用者」とは1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人を示し、「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を示す。

##### イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも記入されている回答について年平均を算出すると、平均休日日数、平均総実労働時間も前回調査（平成9年度実績）に比べやや減少している。（表2-13参照）。

なお、「毎月勤労統計調査」（労働省平成12年5月17日発表平成11年分結果確報）の全産業（従業員数5人以上）の平均年間労働時間の平成11年1,840時間と比較すると、198時間ほど多い。

表2-13 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位：時間、日]

区 分	平成9年度実績（前回調査） （N=209）		平成11年度実績 （N=240）	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	449,791	2,457.9	489,096	2,037.9
休日日数	24,377	133.2	27,010	112.5

ウ 職務別従業者状況

平成11年度末現在の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。一番多い職種は「工事担任者」の6,923人（1社当たり40.3人）、次いで「電気工事士」の124人、「有線テレビジョン放送技術者」116人の順となっている。

電気通信工事業務に携わる資格者の不足感について、不足を感じる程度を「1」＋「2」でみると、一番不足感の強い職種は「工事担任者」で113社、「電気通信主任技術者」111社、次いで「有線テレビジョン放送技術者」で87社の順となっている。「業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は「電気主任技術者」の18社が最も多く、次いで「工事担任者」14社、「電気主任技術者」10社の順となっている。一方、「不足してはいない」とする事業者が最も多い資格は、「電気工事士」66社という結果になっている（表2-15参照）。

表2-14 電気通信工事業務に携わる専門職（N=199）

[単位：人、%。社]

雇用区分	雇用別 構成比	不足を感じる程度				
		1	2	3	4	合計
常用雇用者	41.4	13	87	52	44	196
臨時雇用者	30.2	3	25	55	60	143
パート・アルバイト	28.5	2	13	53	67	135
合計	100.0	18	125	160	171	474

表2-15 電気通信工事業務に携わる専門職

[単位：人、%、社]

職種区分	専門職数(N=172)		不足を感じる程度(N=251)				
	専門職	構成比	1	2	3	4	合計
工事担任者	6,923	95.3	14	99	51	39	203
電気通信主任技術者	85	1.2	18	93	38	31	180
電気主任技術者	12	0.2	10	85	49	30	174
有線テレビジョン放送技術者	116	1.6	8	79	78	59	224
電気工事士	124	1.7	6	74	72	66	218
その他	4	0.1	6	16	17	15	54
合計	7,264	100.0	62	446	305	240	1,053

(注)：不足を感じる程度 「1」：「業務に影響するほどの不足」  
「2」：「不足はしているが業務には影響ない」  
「3」：「過不足はない」  
「4」：「不足はしていない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。「2～3年後には取組みたい」と「1年以内に取組を計画している」を合わせた取組指向の事業者は「VOD設置工事」の11社が最も多く、次いで「光ファイバーケーブル工事」が9社となっている。各業務内容区分とも「既に取り組んでいる」の件数がかなり多い（表2-16参照）。

表2-16 新しい業務及び技術への取組状況(N=267)

[単位：社、%]

業務内容等	取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計
光ファイバーケーブル工事	16(57.1)	2(7.1)	7(25.0)	3(10.8)	28(100.0)
LAN工事	16(59.3)	2(7.4)	5(18.5)	4(14.8)	27(100.0)
移動通信設備工事	10(38.5)	2(7.7)	4(15.4)	10(38.4)	26(100.0)
CATV設備工事	16(61.5)	2(7.7)	3(11.5)	5(19.3)	26(100.0)
VOD設置工事	7(28.0)	4(16.0)	7(28.0)	7(28.0)	25(100.0)
その他	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)

(6) 運営上の問題点

問題点として取り上げられた主なものは、「工事単価が低い」（72.9%）、「受注時期が不安定」（53.2%）、「経験者・熟練者の確保が困難」（50.6%）、「社員教育の不足」（32.0%）、「人件費が高い」（30.9%）等である。（表2-17参照）

表2-17 経営上の問題点（複数回答）

[単位：社、%]

問題点	事業者数 (N=269)	構成比 (前回調査) (N=237)
従業者の確保が困難	33	12.3(20.3)
経験者・熟練者の確保が困難	136	50.6(54.0)
社員教育の不足	86	32.0(34.2)
人件費が高い	83	30.9(32.5)
資金の調達が困難	42	15.6(31.6)
受注時期が不安定	143	53.2(62.4)
工事単価が低い	196	72.9(77.2)
設備の高度化の遅れ	22	8.2(19.8)
機材価額が高い	31	11.5(35.4)
処理能力の不足	30	11.2(13.9)
その他	7	2.6(5.1)
回答事業者数	269	100.0

調 査 票

総務庁承認	No. 22249
承認期限	平成13年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年1月22日

郵 政 省  
**秘 郵政関連業実態調査 調査票**  
(放送番組制作業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名  <div style="text-align: right;">電話（            ）</div>	

**1 事業運営内容**

(1) 貴社の経営組織について、該当する番号に 印を付けて下さい。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 資本金額（又は出資額）について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金額（又は出資額）					
	億				万

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

区 分	テレビジョン				ラジオ				データ			
放送番組制作業務を開始した時期				年				年				年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けて下さい

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

放送番組制作業に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けて下さい。

1	テレビ放送業	8	音楽出版
2	映画・ビデオ制作業	9	写真
3	ラジオ放送業	10	音響・音楽録音
4	広告業	11	家電・オーディオ・映像機器製造販売
5	舞台関係	12	BGM業
6	テレビ・ラジオホールの美術・CG	13	その他 ( )
7	イベント企画制作		

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社



2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- b 重要な融資を行っている
- c 重要な技術を提供している
- d 重要な事業上の取引がある
- e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成11年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他
子会社、関連会社への出資比率	社	社	社	社	社	社	社
100%							
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

注1 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

2 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

## 2 財務の状況

### (1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入して下さい。

(単位：万円)

区分	平成11年度実績額						平成12年度計画額					
				億		万				億		万
会社全体												
うち放送番組制作業務												

イ 貴社が行っている放送番組制作業の売上高（平成11年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入して下さい。

テレビジョン番組制作				ラジオ番組制作				データ番組制作				合計							
企画・制作		技術業務		企画・制作		技術業務		企画・制作		技術業務		企画・制作		技術業務					
			%				%				%				%	1	0	0	%

- 注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整して下さい。  
 2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入して下さい。  
 3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入して下さい。

## (2) 費用の支出状況

平成11年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入して下さい。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：万円）

費目	会社全体								放送番組制作業務の占める比率		
				億				万			%
人件費											%
賃借料											%
減価償却費											%
その他の経費 ( )											%

- 注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。  
 2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。  
 3 「その他の経費」の欄の「( )」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

## 3 固定資産取得状況等

### (1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。（単位：万円）

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成11年度実績額								平成12年度計画額							
				億				万				億				万
建物及び構築物																
機械及び装置																
その他 ( )																

注 「その他」の欄の「( )」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入して下さい。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入して下さい。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
そ の 他 ( )			

注 「その他 ( )」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

#### 4 従業者雇用等の状況

(1) 平成11年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成11年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成11年度における貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成11年度実績			
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数				時 間
	休 日 日 数				日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 平成11年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分		専門職数 (人)		番組制作に過不足を感じる程度				
				番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足してはいる が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない	
雇 用 別	常用雇用者	/		1	2	3	4	
	臨時雇用者	/		1	2	3	4	
	パート・アルバイト	/		1	2	3	4	
職 種 別	①ディレクター				1	2	3	4
	②アシスタントディレクター				1	2	3	4
	③プロデューサー				1	2	3	4
	④アシスタントプロデューサー・制作主任				1	2	3	4
	⑤カメラマン・カメラマン助手				1	2	3	4
	⑥制作デスク(管理・経理)				1	2	3	4
	⑦編集・編集助手				1	2	3	4
	⑧録音・録音助手				1	2	3	4
	⑨照明・照明助手				1	2	3	4
	⑩美術デザイナー・CGクリエイター				1	2	3	4
	⑪ビデオエンジニア				1	2	3	4
	⑫その他 ( )				1	2	3	4

## 5 放送番組の契約件数等

(1) 平成11年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入して下さい。

貴社からの 企画持込				代理店から の企画持込				放送局から の企画持込				企画入札契 約				そ の 他 ( )				合 計			
			%				%				%				%				%	1	0	0	%

- (2) 貴社が平成11年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入して下さい。  
ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答え下さい。

著作権の所在		放送権			2次利用権		
貴社が所有				本			本
貴社と放送局との共有				本			本
放送局が 所有	2年未満			本			本
	2年以上			本			本
	無制限（期限の明記なし）			本			本
合 計				本			本

注 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答え下さい。

- (3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	海外への販売
6	再放送への利用
7	ゲームソフトへの利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ2次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（%）で合計が100%になるように整数で記入して下さい。

①「制作・著作」が貴社名のみ				%
「制作・著作」が局名のみ				%
「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				%
「制作」が貴社名のみ				%
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名				%
タイトル表示なし				%
その他（ ）				%
計	1	0	0	%

## 6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。⑩及び⑭の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

業 務 内 容 等		既に取り組 んでいる	1年以内に 取組を計画 している	2～3年後 には取組 みたい	現在は関 心がない
放送番組制作		1	2	3	4
CM制作		1	2	3	4
販売用ソフト（ビデオ等）		1	2	3	4
イベント博展関係		1	2	3	4
衛星放送（CSを含む）		1	2	3	4
ハイビジョン制作・技術		1	2	3	4
ケーブルテレビへの番組供給		1	2	3	4
マルチ メディ ア 制 作・技 術	⑧コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	ゲームソフト制作	1	2	3	4
	インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	⑩その他のマルチメディア業務 （ ）	1	2	3	4
海外への番組販売		1	2	3	4
聴覚障害者用字幕制作		1	2	3	4
その他（ ）		1	2	3	

## 7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び ○印を付けて下さい。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 22250
承認期限	平成13年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年1月22日

郵 政 省  
**秘 郵政関連業実態調査 調査票**  
 ( 電気通信工事業等用 )

この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づき、総務庁長官の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

電気通信工事業等とは、電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備(電気通信及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。)のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事(業務、事業)」、「有線テレビジョン放送設備設置工事(業務、事業)」に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 ( 整理番号 )	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 (            )

**1 事業運営内容**

(1) 資本金額(又は出資額)について記入して下さい。

(前年度末現在、金額単位：万円)

資本金額(又は出資額)					
	億				万

(2) 貴社が電気通信工事業等の業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

区 分	電 気 通 信 工 事	有 線 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 設 備 設 置 工 事
電気通信工事業等の 業務を開始した時期	年	年

注1 「電気通信工事」は、電気通信設備(電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。)のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

2 「有線テレビジョン放送設備設置工事」は、有線テレビジョン放送設備(有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備(再送信を行うために必要な設備を含む。))のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

(3) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けて下さい。

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

電気通信工事業等に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けて下さい。

1	電気通信工事業	6	リース・レンタル業(物品賃貸業)
2	電気工事業	7	建設業
3	電気通信機器製造・販売業	8	電気業
4	電気製品卸売業	9	鉄道業
5	電気器具修理業	10	その他の ( )

(4) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

1	親会社がある	2	子会社、関連会社がある	3	系列会社はない
---	--------	---	-------------	---	---------

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社



「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

親会社の業種に該当する「業種分類」番号に 印を付けて下さい。

1	電気通信業	4	映画・ビデオ制作業	7	電 気 業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄 道 業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ の 他

「2 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成11年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業 種	建 設 業	情 報 サ ー ビ ス 業	電 気 通 信 業	映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	ケ ー ブル テ レ ビ 業	リ ー ス ・ レ ン タ ル 業	そ の 他 ( )
	子会社、関連会社 への出資比率						
100%	社	社	社	社	社	社	社
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

注1 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

2 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

## 2 財務の状況

### (1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び電気通信工事業等の業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入して下さい。(単位：万円)

区 分	平成11年度実績額				平成12年度計画額			
	億	万	千	百	億	万	千	百
会社全体								
うち電気通信工事業等								

イ 貴社が行っている電気通信工事業等の売上高（平成11年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入して下さい。

電気通信工事業の方のみお答え下さい。

平成11年度の電気通信工事業の売上高比率

電気通信事業者 (NTTグループ)			電気通信事業者 (NCC)			その他 ( )			合計	
設備設置工事	保守点検		設備設置工事	保守点検		設備設置工事	保守点検		1	0
%	%	%	%	%	%	%	%	%	0	0

注1 NTTグループには、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱を示します。

2 NCC（新第一種電気通信事業者）には、NTTグループ以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網㈱等を含む。）を示します。

有線テレビジョン放送設備設置工事業の方のみお答え下さい。

平成11年度の有線テレビジョン放送設備工事業の売上高比率

ケーブルテレビ事業者						その他 ( )			合計	
引込端子数1万以上の事業者			引込端子数1万未満の事業者							
システム設計	設置工事	保守点検	システム設計	設置工事	保守点検	システム設計	設置工事	保守点検	1	0
%	%	%	%	%	%	%	%	%	0	0

## (2) 費用の支出状況

平成11年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める電気通信工事業等の業務の比率（%）について記入して下さい。

なお、全体に占める電気通信工事業等の業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

費目	会社全体							電気通信工事業等の占める比率	
	億	万						%	
人件費								%	
賃借料								%	
減価償却費								%	
その他の経費 ( )								%	

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「( )」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入して下さい。

### 3 固定資産取得状況等

- (1) 電気通信工事業等の業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。  
 なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

電気通信工事業等にかかわる固定資産取得	平成11年度実績額						平成12年度計画額					
				億		万				億		万
建物及び構築物												
機械及び装置												
その他 ( )												

注 「その他」の欄の「( )」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入して下さい。

- (2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
クレーン車(高所作業車)		
作業車		
測定車(電波・電界強度等)		
測定器(電波・電界強度等)		
発電機		
CAD(設計支援コンピュータ)		
そ の 他 ( )		

注 「その他( )」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

### 4 従業者雇用等の状況

- (1) 平成11年度末における貴社の電気通信工事業等の業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成11年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成11年度における貴社の電気通信工事業等の業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成11年度実績				
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数					時 間
	休日日数					日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(2) 平成11年度末現在における電気通信工事業等の業務に携わる以下の資格を有する専門職（嘱託員、長期契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けて下さい。

(3)

区 分	専門職数 (人)	不足を感じる程度				
		業務に影響するほどの不足	不足してはい るが業務には 影響がない	過不足はない	不足してい ない	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	①工事担任者		1	2	3	4
	②電気通信主任技術者		1	2	3	4
	③電気主任技術者		1	2	3	4
	④有線テレビジョン放送技術者		1	2	3	4
	⑤電気工事士		1	2	3	4
	⑥その他 ( )		1	2	3	4

## 5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑥の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けて下さい。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心が無い
光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
LAN工事	1	2	3	4
移動通信設備工事	1	2	3	4
インターネット接続工事	1	2	3	4
VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	1	2	3	4
そ の 他 ( )	1	2	3	

## 6 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	従業者の確保が困難である
2	経験者・熟練者等の人材の確保
3	社員教育が不足している
4	人件費が高い
5	資金調達が困難である
6	受注時期が不安定である
7	工事単価が低い
8	設備の高度化が遅れている
9	機材価格が高い
10	処理能力が不足している
11	そ の 他 ( )

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。